

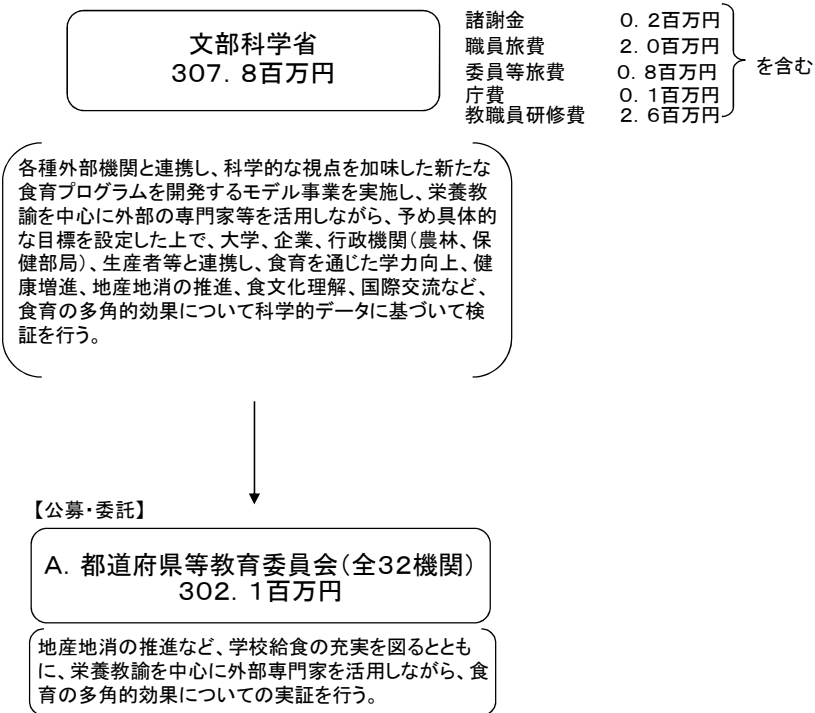
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	スーパー食育スクール事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・未定	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 大路 正浩				
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校給食法第10条	関係する計画、 通知等	第2次食育推進基本計画 (平成23年3月31日食育推進会議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係機関・団体との連携による食育のモデル実践プログラムを構築することで、全国の学校における食育の取組の底上げを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食育の有識者会議での提言を踏まえ、各種外部機関と連携し、科学的な視点を加味した新たな食育プログラムを開発するモデル事業(スーパー食育スクール)を実施し、栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら、予め具体的な目標を設定した上で、大学、企業、行政機関(農林、保健部局)、生産者等と連携し、食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進、食文化理解、国際交流など、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					307.8	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						307.8	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	食育に関心を持っている国民の割合		成果実績	%				90以上
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル事業の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	か所		()	()	※26年度の活動見込である。 (32)
単位当たりコスト	9,440,000(円/か所)		算出根拠	単位コスト＝モデル事業実施経費(302,080,000円)/32か所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2百万円					
	職員旅費	-	2.0百万円					
	委員等旅費	-	0.8百万円					
	庁費	-	0.1百万円					
	教職員研修費	-	2.6百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	-	302.1百万円					
計	-	307.8百万円						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	食育の具体的な取組内容については、地域ごとに差が生じており、取組の成果が活かされていないことが問題となっているため、国として、全国の学校における食育の取組の底上げを図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	食育の有識者会議での提言を踏まえ、科学的な視点を加味した新たな食育プログラムを開発するモデル事業を実施し、食育の多角的効果について検証を行うことは、食育の更なる推進を図ることができると判断している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	食育の具体的な取組内容については、各学校に任されてきたことから、地域ごとの取組に差が生じており、取組の成果が活かされていないことが問題となっている。このため、食育の有識者会議での提言を踏まえ、科学的な視点を加味した新たな食育プログラムを開発するモデル事業を実施し、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行うことは、食育の更なる推進を図ることができると判断している。 本事業は、学校における食育の更なる推進を図るものであり、当省で行う必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○第2次食育推進基本計画（平成23年3月31日 食育推進会議決定） http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/index.html ○教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm ○「栄養教諭を中核とした食育推進事業結果報告書（平成24年度）」をHP上に掲載予定。 ○これまで、食育の取組を普及するために、「栄養教諭を中核とした食育推進事業」や「地場産物の活用促進事業」等を行ってきたが、成果が分かりにくいことや取組が総花的になっていることなどが指摘されており、より食育を各地域や学校に広めるためにも、食育の効果を具体的に示していくことや、各地域や学校の特色を生かして学校外との連携を図っていくことが必要であることから、これまでの事業を廃止し、各種外部機関と連携し、科学的な視点を加味した新たな食育プログラムを開発する事業を新設することとした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0331・新23-0072	平成24年	0347・0351	平成25年	0077・0081

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.都道府県等(全32機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	実行委員会開催、研究・研修会開催、教材作成等	204.3			
諸謝金	実行委員会出席謝金、研究会等外部講師謝金等	68.3			
職員旅費	全国連絡協議会出席旅費、研究会出席旅費等	21.3			
委員等旅費	実行委員会出席旅費、研究会等外部講師旅費	8.2			
計		302.1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0